



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日

平成30年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,480	0.4	848	12.9	863	10.8	477	22.3
29年3月期	20,558	0.5	973	55.3	968	55.1	614	55.8

(注) 包括利益 30年3月期 430百万円 (49.4%) 29年3月期 850百万円 (445.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.94		4.5	4.3	4.1
29年3月期	42.38		6.1	4.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,856	10,770	51.6	742.72
29年3月期	19,744	10,456	53.0	721.05

(参考) 自己資本 30年3月期 10,770百万円 29年3月期 10,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	498	417	316	354
29年3月期	995	369	709	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	116	18.9	1.1
30年3月期		0.00		8.00	8.00	116	24.3	1.1
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		29.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.0	400	44.4	400	44.2	250	43.8	17.24
通期	21,500	5.0	700	17.5	700	18.9	400	16.3	27.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,595,050 株	29年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	30年3月期	1,093,905 株	29年3月期	1,093,825 株
期中平均株式数	30年3月期	14,501,181 株	29年3月期	14,501,225 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,860	2.1	679	12.9	756	9.7	467	14.3
29年3月期	18,236	0.3	779	60.3	838	41.3	545	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.26	
29年3月期	37.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	19,520		10,092		51.7		695.95	
29年3月期	18,547		9,701		52.3		669.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,092百万円 29年3月期 9,701百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、米国、欧州、アジアなど多くの諸国で好調を維持しているものの、米国に端を発した保護貿易への懸念や、中東・東アジア等における地政学リスクが認められ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が活発で堅調に推移いたしました。情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境にありました。一方、住設機器の分野では、業界全体に活況を呈しており人手不足が表面化しています。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりの原点を振り返りながら、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組むとともに、一層のコスト低減と生産性の向上により収益基盤の強化に努めてまいりました。しかし、激しい価格競争に晒され収益確保が難しい状況が増えてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は204億8千万円（前期比0.4%減）、経常利益は8億6千3百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千7百万円（前期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられて台数・金額ともに順調に推移しましたが、SS（サービス・ステーション）では、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体では減収となりました。オイル機器では、スプレー洗車機の需要増があったものの、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーが激しい価格競争の影響を受け、全体で若干の減収となりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は、130億7千4百万円（前期比0.7%減）となりました。

(情報機器事業)

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は前年実績を上回ったものの大きな伸びとはならず、大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調に推移しました。一方、SS向け価格看板は顧客ニーズにマッチし、大きく伸長しました。官需分野においては、大規模物件の受注がなく低調でしたが、道路工事用表示板は堅調に推移しました。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億9千3百万円（前期比8.0%減）となりました。

(生活機器事業)

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きました。特に農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、長雨・低温・台風などの外的要因から苦戦を強いられました。一方、一般家庭向け商材の調理家電は、今期新発売の小型精米機、パン焼き機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億4千3百万円（前期比1.2%減）となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製造・販売しています。建設業界では「断熱・省エネ・CO₂削減」がキーワードとされ、木材活用の促進、特に地域産木材の利用が活性化しています。こうした市場の要求に適合した木・アルミ複合断熱建具の採用が広がり、大型物件の受注が増加するなど、好調に推移しました。この結果、住設機器事業全体の売上高は18億9千4百万円（前年比12.7%増）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億7千5百万円（前期比7.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千2百万円増加し208億5千6百万円となりました。流動資産は7億3千3百万円増の109億2千9百万円、固定資産は3億7千8百万円増の99億2千7百万円となりました。これは主にたな卸資産が5億3千7百万円増加したこととリース資産が3億9千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円増加し100億8千6百万円となりました。流動負債は12億7千3百万円増の78億9千9百万円、固定負債は4億7千4百万円減の21億8千7百万円となりました。これは主に短期借入金が5億3千5百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金4億2千万円増加したこと、長期借入金9億8百万円減少したこと、リース債務が4億3千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加し、107億7千万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が3億6千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、3億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億9千8百万円（前年同期比4億9千7百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3億7千8百万円や、たな卸資産の増加額5億5千2百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益8億5千9百万円、減価償却費5億3百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円（前年同期比4千8百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入19億3千3百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出20億6千1百万円と有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千6百万円（前年同期比3億9千2百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額5億3千5百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出5億3千7百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	50.1%	53.0%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	32.3%	31.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	4.2年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6倍	21.3倍	8.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復や雇用環境の改善を下支えに緩やかな景気回復基調が続くものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続く、当社グループ関連業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

かかる状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、モノづくりの原点を振り返りながら、顧客視点に立った事業展開や中長期的な視点で企業価値向上と持続的成長に向けて努めてまいり所存であります。また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては、S S 業界再編、燃料油需要減少による不透明感から投資は抑制傾向にありますが、門型洗車機の70周年記念モデル発売による市場活性化とカーディーラー向け製品の充実、労務軽減及び省力化を目指す新たな洗浄分野への積極的営業活動を展開し、更なるシェアアップをはかります。

情報機器事業におきましては、民需製品の新製品発売と販売網の拡大、提案営業の活性化、フルカラータイプLED表示機の新商品開発と販売促進等に取り組む、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、市場環境改善の兆しが見えませんが、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに新製品投入と販売ルートの拡大に取り組み、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、扱い商品のテーマである木材利用と断熱が建築業界の大きなキーワードとなっており、前年度同様の受注残は確保されているため、新規採用に向けた営業、売上拡大及び収益向上を更に目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高215億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化をはかりつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,443	1,714,974
受取手形及び売掛金	3,958,456	4,198,938
商品及び製品	1,572,666	1,796,069
仕掛品	1,122,446	1,322,583
原材料及び貯蔵品	1,362,304	1,476,289
繰延税金資産	211,638	207,701
未収入金	47,841	55,240
その他	111,365	184,153
貸倒引当金	△27,124	△26,048
流動資産合計	10,196,038	10,929,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,009,027	11,219,649
減価償却累計額	△8,684,822	△8,879,503
建物及び構築物 (純額)	2,324,204	2,340,145
機械装置及び運搬具	4,123,350	4,070,439
減価償却累計額	△3,651,246	△3,635,526
機械装置及び運搬具 (純額)	472,104	434,913
土地	2,981,164	2,977,678
リース資産	476,030	1,013,971
減価償却累計額	△355,835	△490,654
リース資産 (純額)	120,195	523,317
建設仮勘定	65,940	31,262
その他	1,763,096	1,783,859
減価償却累計額	△1,712,023	△1,721,553
その他 (純額)	51,072	62,306
有形固定資産合計	6,014,682	6,369,623
無形固定資産		
のれん	621,583	512,718
リース資産	27,375	20,205
その他	454,559	444,017
無形固定資産合計	1,103,518	976,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935,511	2,037,802
長期貸付金	22,500	22,500
繰延税金資産	762	—
退職給付に係る資産	374,851	419,403
その他	211,545	213,659
貸倒引当金	△115,313	△112,909
投資その他の資産合計	2,429,856	2,580,455
固定資産合計	9,548,057	9,927,020
資産合計	19,744,096	20,856,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,275	926,201
短期借入金	1,145,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	528,546	949,043
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	79,086	121,484
未払金	3,008,283	3,224,583
未払法人税等	234,106	211,336
賞与引当金	291,900	317,300
製品補償対策引当金	198,760	182,427
その他	181,053	286,997
流動負債合計	6,626,012	7,899,374
固定負債		
長期借入金	2,109,194	1,200,988
リース債務	77,835	466,104
繰延税金負債	338,882	388,372
退職給付に係る負債	113,755	113,891
その他	22,377	17,937
固定負債合計	2,662,044	2,187,294
負債合計	9,288,056	10,086,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	4,013,596	4,375,279
自己株式	△510,424	△510,457
株主資本合計	9,827,868	10,189,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,101	413,676
繰延ヘッジ損益	23,845	△13,229
為替換算調整勘定	117,384	52,788
退職給付に係る調整累計額	148,840	127,502
その他の包括利益累計額合計	628,171	580,737
純資産合計	10,456,040	10,770,256
負債純資産合計	19,744,096	20,856,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	20,558,807	20,480,896
売上原価	13,827,157	13,622,244
売上総利益	6,731,650	6,858,652
販売費及び一般管理費		
販売促進費	326,479	324,104
倉敷料	17,235	19,385
発送運賃	557,112	556,943
広告宣伝費	79,945	96,550
貸倒引当金繰入額	1,689	263
役員報酬及び給料手当	2,511,183	2,607,125
賞与引当金繰入額	173,950	184,881
減価償却費	129,550	131,828
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,852,218	1,980,463
販売費及び一般管理費合計	5,758,230	6,010,411
営業利益	973,419	848,241
営業外収益		
受取利息	17,109	22,151
受取配当金	38,265	41,707
為替差益	—	4,262
その他	34,527	44,677
営業外収益合計	89,902	112,798
営業外費用		
支払利息	47,407	62,177
為替差損	19,559	—
その他	28,154	35,657
営業外費用合計	95,121	97,834
経常利益	968,201	863,204
特別利益		
固定資産売却益	92	55
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	6,868	—
特別利益合計	6,961	56
特別損失		
固定資産除売却損	770	3,956
ゴルフ会員権評価損	782	—
特別損失合計	1,552	3,956
税金等調整前当期純利益	973,610	859,304
法人税、住民税及び事業税	353,922	334,454
法人税等調整額	5,072	47,156
法人税等合計	358,994	381,611
当期純利益	614,616	477,692
親会社株主に帰属する当期純利益	614,616	477,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	614,616	477,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,896	75,574
繰延ヘッジ損益	55,874	△37,075
為替換算調整勘定	△45,410	△64,595
退職給付に係る調整額	61,228	△21,338
その他の包括利益合計	235,589	△47,434
包括利益	850,205	430,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,205	430,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			614,616		614,616
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498,606	—	498,606
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						614,616
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	235,589
当期変動額合計	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	734,195
当期末残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			477,692		477,692
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,683	△33	361,649
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						477,692
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	△47,434
当期変動額合計	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	314,215
当期末残高	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,610	859,304
減価償却費	465,975	503,771
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△795	△676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,220	25,400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73,858	△65,753
受取利息及び受取配当金	△55,375	△63,858
支払利息	47,407	62,177
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92	△55
有形固定資産除却損	770	3,956
投資有価証券売却益	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,998	△258,588
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,351	△124,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,924	△552,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,948	69,334
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,411	308,055
小計	1,251,691	875,062
利息及び配当金の受取額	55,398	63,873
利息の支払額	△46,636	△62,383
法人税等の支払額	△264,843	△378,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,608	498,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,770,107	△2,061,774
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,933,536
投資有価証券の取得による支出	△54,736	△4,797
投資有価証券の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△354,813	△279,541
有形固定資産の売却による収入	92	55
無形固定資産の取得による支出	△9,873	△9,506
貸付金の回収による収入	360	—
その他の支出	△22,327	△13,889
その他の収入	32,001	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,402	△417,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205,000	535,000
リース債務の返済による支出	△90,371	△147,553
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△737,890	△537,709
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△116,009	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,271	△316,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,226	△5,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,291	△240,816
現金及び現金同等物の期首残高	685,508	595,216
現金及び現金同等物の期末残高	595,216	354,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807	—	20,558,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	59,840	409,625	324	133,865	604,681	△604,681	—
計	13,169,367	1,791,009	4,198,443	1,681,426	323,241	21,163,488	△604,681	20,558,807
セグメント利益又は損失(△)	1,694,785	94,201	178,488	62,999	29,348	2,059,822	△1,086,403	973,419
セグメント資産	6,378,323	1,446,148	5,639,249	1,056,833	1,035,192	15,555,747	4,188,349	19,744,096
その他の項目								
減価償却費	153,921	29,269	165,565	20,827	48,628	418,212	47,762	465,975
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	16,509	240,135	6,750	44,411	342,774	22,012	364,787

当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896	—	20,480,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425	70,257	483,698	165	141,807	697,354	△697,354	—
計	13,075,984	1,663,334	4,227,152	1,894,752	317,026	21,178,251	△697,354	20,480,896
セグメント利益又は損失(△)	1,780,377	90,440	76,041	71,097	43,255	2,061,212	△1,212,971	848,241
セグメント資産	6,490,406	1,532,104	6,236,902	1,314,496	992,257	16,566,168	4,290,756	20,856,924
その他の項目								
減価償却費	131,536	27,655	236,559	8,958	48,859	453,569	50,201	503,771
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,212	28,426	639,679	1,789	7,463	802,570	41,075	843,646

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,163,488	21,178,251
セグメント間取引消去	△604,681	△697,354
連結財務諸表の売上高	20,558,807	20,480,896

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,059,822	2,061,212
セグメント間取引消去	18,486	18,132
全社費用(注)	△1,104,890	△1,231,103
連結財務諸表の営業利益	973,419	848,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,555,747	16,566,168
セグメント間取引消去	△31,233	△33,754
全社資産(注)	4,219,582	4,324,510
連結財務諸表の資産合計	19,744,096	20,856,924

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1.	418,212	453,569	47,762	50,201	465,975	503,771
のれん償却費	108,864	108,864	—	—	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2.	342,774	802,570	22,012	41,075	364,787	843,646

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	721円05銭	742円72銭
1株当たり当期純利益金額	42円38銭	32円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	614,616	477,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	614,616	477,692
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。